（様式１）

令和８年　　月　　日

# 防災行政無線更新にかかる整備方針策定支援及び基本設計業務委託
# プロポーザル
# 質　問　書

| | |
|---|---|
| 貴 社 名 | |
| 担当部署 | |
| 担当者名 | |
| 電　　話 | |
| Ｆ Ａ Ｘ | |
| メールアドレス | |

| | | |
|---|---|---|
| 1 | 質疑事項 | |
| | 資料名 | |
| | 該当ページ | （　　）ﾍﾟｰｼﾞ　　（　　）行目 |
| 内容 | | |
| 2 | 質疑事項 | |
| | 資料名 | |
| | 該当ページ | （　　）ﾍﾟｰｼﾞ　　（　　）行目 |
| 内容 | | |

※下記の送付先に、4月28日（火）午後5時までに電子メールにて送信ください。
※送信未達を防ぐため、必ず確認の電話を入れてください。

【送付先・連絡先】

港区防災危機管理室防災課防災政策係　担当：大林
TEL：03－3578－2542
メール：minato36@city.minato.tokyo.jp

様式２

# 防災行政無線更新にかかる整備方針策定支援及び基本設計業務委託
# プロポーザル参加表明書兼参加資格審査申請書

（あて先）港区長

令和８年　　月　　日

事 業 者 名

所在地

代表者職・氏名　　印

担当者氏名
担当者連絡先
担当者ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ

表記業務について公募型プロポーザルに参加したく、下記のとおり参加資格の審査を申請します。なお、本申請書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

| 参加資格内容 | 申請内容 |
|---|---|
| ①　港区競争入札参加資格を有すること | 参加資格を有する・　参加資格を有しない |
| ②　地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の４の規定に該当しないこと | 規定に該当しない　・　規定に該当する |
| ③　経営不振の状態にないこと | 経営不振の状態にない・経営不振の状態にある |
| ④　港区競争入札参加有資格者指名停止措置要綱（平成 16 年７月 30 日 16 港政契第 238 号）に基づく指名停止の措置を受けていないこと | 措置を受けていない　・　措置を受けている |
| ⑤　港区の契約における暴力団等排除措置要綱（平成 24 年１月 26 日 23 港総契第 1157 号）に基づく入札参加除外措置を受けていないこと | 措置を受けていない　・　措置を受けている |
| ⑥　区内に本店や支店・営業所を置かない区外事業者は、原則として、区内事業者と共同すること<br>※区内事業者又は区外事業者が区内事業者と協働してプロポーザル選考に参加する場合は、一次審査において、評価点を優遇します。 | 区内事業者　・　共同する　・　共同しない |
| ⑦　仕様書に記載している業務を適切に遂行することが可能な豊富な実績と運営・実施体制を有していること | 有する　・　有しない |

※いずれかを○で囲んで下さい。
※各要件は参加表明書提出時点を基準日とします。なお、本件プロポーザル実施期間中またはプロポーザルによる選考後契約締結日までの間において、いずれかの要件を欠くことになった者に対して、プロポーザルの参加資格を取り消し、または契約を締結しない場合があります。

様式３

令和８年　　月　　日

（あて先）港区長

申請者　　共同事業体の名称

# 共 同 事 業 体 構 成 書

| | | |
|---|---|---|
| 共同事業体名 | | |
| | 共同事業体所在地 | |
| | 代表事業者名 | |
| | 代表者職氏名 | |
| | 所在地 | |
| 構成事業者１の名称 | | |
| | 代表者職氏名 | |
| | 所在地 | |
| 構成事業者２の名称 | | |
| | 代表者職氏名 | |
| | 所在地 | |
| 構成事業者３の名称 | | |
| | 代表者職氏名 | |
| | 所在地 | |

※記入欄が足りない場合は、行の追加等を行い、提出してください。

（共同事業体代表者用）　様式３－２

令和８年　　月　　日

（あて先）　港　区　長

申請者（共同事業体の代表団体）

共同事業体名

所在地

代表事業者名

代表者職氏名　　印

# 共 同 事 業 体 協 定 書 兼 委 任 状

事業候補者として申請するため、公募要項に基づき共同事業体を結成し、港区との間における下記事項に関する権限を代表事業者に委任して申請します。なお、本事業候補者となった場合は、各構成事業者は業務の遂行及び業務の遂行に伴い当共同事業体が負担する債務の履行等に関して詳細な協定を取り交わしたうえで、連帯して責任を負います。

<table>
<tr><td>共同事業体の名称</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>共同事業体の所在地</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td colspan="2">共同事業体の代表事業者（受任者）</td><td rowspan="5"></td><td colspan="2">構成事業者（委任者）</td></tr>
<tr><td>所在地</td><td></td><td>所在地</td><td></td></tr>
<tr><td>事業者名</td><td></td><td>事業者名</td><td></td></tr>
<tr><td>代表者職氏名</td><td>印</td><td>代表者職氏名</td><td>印</td></tr>
<tr><td colspan="2">構成事業者（委任者）</td><td colspan="2">構成事業者（委任者）</td></tr>
<tr><td>所在地</td><td></td><td></td><td>所在地</td><td></td></tr>
<tr><td>事業者名</td><td></td><td></td><td>事業者名</td><td></td></tr>
<tr><td>代表者職氏名</td><td>印</td><td></td><td>代表者職氏名</td><td>印</td></tr>
<tr><td>共同事業体の成立、解散の時期及び委任期間</td><td colspan="4">　　年　　月　　日から当該業務履行後３か月を経過する日まで。解散の時期は、構成事業者全員の同意をもって延長することができます。ただし、当共同事業体が本件事業の事業候補者とならなかった場合は、ただちに解散します。また、当共同事業体の構成事業者の脱退又は除名については、事前に区の承認がなければこれを行うことができません。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">共同事業体の代表事業者の権限</td><td colspan="4">１　事業候補者選考の申請に関する件</td></tr>
<tr><td colspan="4">２　区との本件業務の契約に係る見積もり及び契約締結に関する件</td></tr>
<tr><td colspan="4">３　請負代金の請求及び受領に関する件</td></tr>
<tr><td colspan="4">４　その他契約手続に関する件</td></tr>
<tr><td rowspan="2">その他</td><td colspan="4">１　本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡いたしません。</td></tr>
<tr><td colspan="4">２　本協定書に定めのない事項については、構成事業者全員により協議することします。</td></tr>
</table>

※共同事業体の構成が４以上となる場合はこの様式に準じて構成事業者欄を増やして作成してください。

様式３－３

（共同事業体編成用）

# 委　　任　　状

令和８年　　月　　日

港 区 長 様

所　在　地
商号又は名称
代 表 者 名　　㊞

私は、下記の者を代理人と定め、下記業務に関する次の事項を委任します。

所　　在　　地
受　任　者　商号又は名称
役職及び氏名

１　業務件名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

２　委 任 事 項
（１）共同事業体編成に関すること。
（２）事業候補者選考の申請に関する件
（３）区との本件業務の契約に係る見積もり及び契約締結に関する件
（４）請負代金の請求及び受領に関する件
（５）その他契約手続に関する件

---

受任者使用印鑑

（様式４）

# 事業者概要

<table>
<tr><td>事業者名</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td>代表者名</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td>本社・本部<br>所在地</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td>ホームページ</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td rowspan="7">担当部署</td><td>所在地</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td>部署名</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td>責任者</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td>担当者</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td rowspan="3">連絡先</td><td>電話</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>FAX</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>E-mail</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>設立年月日</td><td colspan="2">年　月　日</td><td>資本金</td><td></td><td>従業員・<br>職員数</td><td></td></tr>
<tr><td>沿革</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td>主な<br>業務内容</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

# 事業者業務実績（過去5年間の類似業務）

| 業務名及び契約金額 | 発注者 | 受託期間 | 受託業務内容 |
|---|---|---|---|
| 【業務名】<br><br>（契約金額） | | | |
| 【業務名】<br><br>（契約金額） | | | |
| 【業務名】<br><br>（契約金額） | | | |
| 【業務名】<br><br>（契約金額） | | | |
| 【業務名】<br><br>（契約金額） | | | |

※記載する実績は、過去5年間、地方公共団体から受注した類似業務の実績としてください。
※事業規模が大きいもの、特別区での類似業務がある場合は、優先的に記入してください。
※同報系及び移動系の両実績がある場合は、いずれの事例も記入するようにしてください。
※業務実績欄が不足する場合は、行を追加・加工してください。

# 業務担当者の経歴及び専任性

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 管理技術者 | 氏　　名 | | | |
| | 所　　属 | | | |
| | 役　　職 | | | |
| | 保 有 資 格 | | | |
| | 実務経験年数 | | | |
| | 業務実績（過去の類似業務） | | | |
| | 業務名 | 発注者 | 受託期間 | 受託業務内容 |
| | | | 年　月<br>～<br>年　月 | |
| | | | 年　月<br>～<br>年　月 | |
| | | | 年　月<br>～<br>年　月 | |
| | 従事している他の業務<br>（手持ち業務量） | 本業務の他に　　件を担当している。<br>【他の担当業務の内容】<br><br>【契約金額合計】<br>千円程度 | | |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 照査技術者 | 氏　　名 | | | |
| | 所　　属 | | | |
| | 役　　職 | | | |
| | 保 有 資 格 | | | |
| | 実務経験年数 | | | |
| | 業務実績（過去の類似業務） | | | |
| | 業務名 | 発注者 | 受託期間 | 受託業務内容 |
| | | | 年　月<br>～<br>年　月 | |
| | | | 年　月<br>～<br>年　月 | |
| | | | 年　月<br>～<br>年　月 | |
| | 従事している他の業務<br>（手持ち業務量） | 本業務の他に　　件を担当している。<br>【他の担当業務の内容】<br><br>【契約金額合計】<br>千円程度 | | |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 業務責任者 | 氏　　名 | | | |
| | 所　　属 | | | |
| | 役　　職 | | | |
| | 保 有 資 格 | | | |
| | 実務経験年数 | | | |
| | 業務実績（過去の類似業務） | | | |
| | 業務名 | 発注者 | 受託期間 | 受託業務内容 |
| | | | 年　月<br>～<br>年　月 | |
| | | | 年　月<br>～<br>年　月 | |
| | | | 年　月<br>～<br>年　月 | |
| | 従事している他の業務<br>（手持ち業務量） | 本業務の他に　　件を担当している。<br>【他の担当業務の内容】<br><br>【契約金額合計】<br>千円程度 | | |

備考
※記載する実績は、過去5年間の実績としてください。
※手持ち業務量は、参加表明書提出日時点及び令和8年度に予定しているものを全て記載してください。
※業務実績欄が不足する場合は、行を追加・加工してください。

（様式６）

# 業務従事予定者の配置計画及びスケジュール

| |
|---|
| 貴社（者）として従事者をどのように配置し、業務を遂行していくかについて記載してください。また、本業務のスケジュール及び進行管理について記載してください。<br>記載に際しては、業務担当者が事故等により不在となった場合に、担当者と同等の人員を配置するなど、業務の継続性を担保する貴社（者）の体制を明記してください。 |
| |

※Ａ４サイズで作成してください。文字のサイズは原則として 11 ポイント以上とします。

（様式７）

| 企画提案書① |
| --- |
| 1　システムの比較検討の妥当性<br>　港区における現在の電波状況と将来的に変動する電波状況を考慮の上、従来システムより機能の改善が見込まれ、将来的に想定される状況に対して対応可能なシステムを比較検討し、提案してください。【主な評価項目：現状把握、将来環境・拡張性配慮、運用持続性、災害冗長性】 |
| |

※　印刷はＡ４サイズとしてください。文字のサイズは原則として 11 ポイント以上とします。

（様式８）

| 企画提案書② |
| --- |
| ２　災害時情報伝達手段と防災行政無線の連携の適切性<br>　現在運用の災害時情報伝達手段と更新する防災行政無線について、新たなシステムの連携方法を提案してください。【主な評価項目：役割分担整理、情報フロー設計】 |
| |

※　印刷はＡ４サイズとしてください。文字のサイズは原則として 11 ポイント以上とします。

（様式９）

| 企画提案書③ |
| --- |
| ３　新たな防災行政無線システムの運用計画の実現性<br>新たな防災行政無線システム整備の運用計画を提案してください。<br>【主な評価項目：更新後運用設計、運用実現性】 |
| |

※　印刷はＡ４サイズとしてください。文字のサイズは原則として 11 ポイント以上とします。

（様式 10）

| 企画提案書④ |
| --- |
| 4　事業計画（スケジュール及び概算費用）の妥当性<br>整備完了までの事業計画（スケジュール）と、設計及び整備の概算費用を提案してください。<br>【主な評価項目：工程妥当性、費用妥当性】 |
| |

※　印刷はＡ４サイズとしてください。文字のサイズは原則として 11 ポイント以上とします。

（様式１１）

# 見　積　書

| | |
|---|---|
| **件名** | 防災行政無線更新にかかる整備方針策定支援及び基本設計業務委託 |
| **見積金額（消費税抜）** | 金　　円 |
| **消費税及び地方消費税額** | 金　　円 |
| **合計金額** | 金　　円 |

## 見積内訳

| No | 業務区分 | 業務内容 | 数量 | 単位 | 金額（円） |
|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 業務計画・調査 | 業務計画書作成、既設設備調査、現地調査、課題整理 | 1 | 式 | |
| 2 | 比較・検討業務 | 同報系・移動系システムの比較検討 | 1 | 式 | |
| 3 | 解析業務 | 音達・電波伝搬シミュレーション | 1 | 式 | |
| 4 | 基本設計業務 | システム構成検討、配置計画、基本設計 | 1 | 式 | |
| 5 | 積算・計画 | 概算事業費、維持管理費（15年）、事業スケジュール作成 | 1 | 式 | |
| 6 | 協議・調整 | 関係機関協議支援、打合せ・議事録作成 | 1 | 式 | |
| 7 | 成果品作成 | 業務報告書・成果品一式作成 | 1 | 式 | |
| 8 | その他経費 | 本部管理費等 | 1 | 式 | |

**備考**

・本業務の履行に必要な人件費、通信運搬費、印刷製本費等は、本見積に含むものとします。
・内訳は、仕様書に基づき作成したものです。事業者の判断により項目の削除、追加等を行っても差し支えありません。
　ただし、見積金額には仕様書に定める全ての業務を含むものとします。

（様式 12）

# 防災行政無線更新にかかる整備方針策定支援及び基本設計業務委託プロポーザル

# 参 加 辞 退 届

令和８年　　月　　日

（あて先）港　区　長

提出者）本社所在地 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

事 業 者 名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

代表者氏名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ ㊞

標記業務のプロポーザルに基づく選考への参加を辞退いたします。

（連絡先）担当者所属 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

担当者氏名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

Ｔ　Ｅ　Ｌ ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

Ｆ　Ａ　Ｘ ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

メールアドレス ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿